

貸借対照表

平成30年3月31日現在

全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,880,373	固定負債	-
有形固定資産	599,524	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	949,465
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	949,465
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	949,465
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	1,566,201,020
建物	-	余剰分(不足分)	7,423,117,449
建物減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	27,119,820		
物品減価償却累計額	-26,520,296		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,280,849		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,280,849		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	8,984,387,561		
現金預金	7,422,899,372		
未収金	1,167,542		
短期貸付金	-		
基金	1,560,320,647		
財政調整基金	1,560,320,647		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		純資産合計	8,989,318,469
資産合計	8,990,267,934	負債及び純資産合計	8,990,267,934

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	123,564,449,558
業務費用	3,489,853,287
人件費	691,110
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	691,110
物件費等	607,473,435
物件費	602,528,932
維持補修費	-
減価償却費	4,944,503
その他	-
その他の業務費用	2,881,688,742
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,881,688,742
移転費用	120,074,596,271
補助金等	120,074,589,671
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	6,600
経常収益	165,035,822
使用料及び手数料	-
その他	165,035,822
純経常行政コスト	123,399,413,736
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	123,399,413,736

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,727,310,816	1,555,593,697	7,171,717,119	-
純行政コスト(△)	-123,399,413,736		-123,399,413,736	-
財源	123,661,421,389		123,661,421,389	-
税収等	69,563,542,070		69,563,542,070	-
国県等補助金	54,097,879,319		54,097,879,319	-
本年度差額	262,007,653		262,007,653	-
固定資産等の変動(内部変動)		10,607,323	-10,607,323	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-4,944,503	4,944,503	
貸付金・基金等の増加		26,969,998	-26,969,998	
貸付金・基金等の減少		-11,418,172	11,418,172	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	262,007,653	10,607,323	251,400,330	-
本年度末純資産残高	8,989,318,469	1,566,201,020	7,423,117,449	-

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	123,559,505,055
業務費用支出	3,484,908,784
人件費支出	691,110
物件費等支出	602,528,932
支払利息支出	-
その他の支出	2,881,688,742
移転費用支出	120,074,596,271
補助金等支出	120,074,589,671
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,600
業務収入	123,826,127,599
税収等収入	69,563,212,458
国県等補助金収入	54,097,879,319
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	165,035,822
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	266,622,544
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,643,025
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	24,643,025
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	11,416,980
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	11,416,980
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-13,226,045
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,098,620
地方債償還支出	-
その他の支出	5,098,620
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-5,098,620
本年度資金収支額	248,297,879
前年度末資金残高	7,174,601,493
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,422,899,372

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	7,422,899,372

【様式第5号】

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	27,119,820	-	-	27,119,820	26,520,296	4,944,503	599,524
合計	27,119,820	-	-	27,119,820	26,520,296	4,944,503	599,524

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	1	-	-	-	599,523	599,524
合計	-	-	1	-	-	-	599,523	599,524

③基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	49,768,155	-	-	-	49,768,155	49,768
後期高齢者医療財政調整基金	1,370,975,457	-	-	-	1,370,975,457	1,370,975
後期高齢者医療共通経費財政調整基金	139,577,035	-	-	-	139,577,035	139,577
合計	1,560,320,647	-	-	-	1,560,320,647	1,560,320

④長期延滞債権の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
その他の未収金		
雑入	5,280,849	-
小計	5,280,849	-
合計	5,280,849	-

⑤未収金の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
その他の未収金		
雑入	1,167,542	-
小計	1,167,542	-
合計	1,167,542	-

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	負担金	徳島県国民健康保険団体連合会	118,196,698,682	福祉
	負担金	高額療養費支給対象者	815,643,182	福祉
	交付金	徳島市長他17名	119,581,568	総務
	負担金	高額介護合算療養費支給対象者	96,124,415	福祉
	負担金	徳島県	48,674,401	総務
	負担金	国民健康保険中央会	23,587,066	福祉
	負担金	香川県後期高齢者医療広域連合	194,869	福祉
	分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	福祉
		その他	774,035,488	
	計			
合計			120,074,589,671	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	負担金		142,793,000
		小計		142,793,000
	国県等補助金	経常的補助金	国庫補助金	49,000
			計	49,000
		小計		49,000
合計				142,842,000
特別会計	税込等	市町村負担金		20,492,801,005
		支払基金交付金		48,907,566,000
		特別高額療養費共同事業交付金		20,052,453
		長期延滞債権の調整		329,612
		小計		69,420,749,070
	国県等補助金	経常的補助金	国庫負担金	30,869,150,234
			国庫補助金	12,772,228,698
			県負担金	10,312,451,387
			県財政安定化基金支出金	144,000,000
			計	54,097,830,319
	小計		54,097,830,319	
合計				123,518,579,389

(2) 財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	123,399,413,736	54,097,879,319	-	69,296,589,914	4,944,503
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	26,969,998	-	-	26,969,998	-
その他	-	-	-	-	-
合計	123,426,383,734	54,097,879,319	-	69,323,559,912	4,944,503

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	7,422,899,372
現金同等物	-
合計	7,422,899,372

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
- ② 無形固定資産……………取得価額

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 4 年～ 6 年

- ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算出方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の不納欠損率により、徴収不能見込額を算出し計上することと
しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上するこ
ととしています。

なお、平成 24 年からの 5 年間に於いて、不納欠損の実績がないため、平成 29 年の徴収不能
引当金は 0 円としています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳について、該当する資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
一般会計	一般会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結